



特集 国際業務

企業のビジネス展開と知財戦略のグローバル化が進むなか、国際的な知財ポートフォリオを的確に構築するためには、欧米のみならず、中国や韓国、さらにはASEAN、中南米、アフリカ等の新興国・開発途上国において、制度ユーザが各国の知財権を円滑に取得・活用できる環境の整備が重要です。

そこで、本特集では、そのような諸外国とかがかわる、会員の国際業務に関する記事として、

- 「駐在員から見た韓国の知財と社会」
- 「JETROバンコクでの駐在を終えて」
- 「ジェットロ・サンパウロ事務所での業務」
- 「OECD 経済統計課での業務について」
- 「OECD 科学技術イノベーション局科学技術政策課における業務について」
- 「WIPOと特許庁のアフリカ支援」
- 「在中国日本国大使館での勤務」
- 「国際分類調和に向けた取り組み」

をご紹介します。